

【研究ノート・資料】

日本のプロジェクト型保育に関する一考察

○名倉 一美
静岡県立大学 短期大学部

要約

本稿では、日本で取り組まれている「プロジェクト型保育」の歴史的背景を先行研究から分析し、その理念や定義について整理を行った。その結果、現在の日本の「プロジェクト型保育」は、プロジェクト型学習が提唱された戦前のアメリカ新教育の影響を直接受けたというよりも、その理念を背景に諸外国で発展した保育実践、代表的なものとして、イタリアのレッジョ・エミリア市の保育実践などの影響が大きいことが明らかとなった。また日本の幼児教育施策において、小学校接続を目的とした「協同的な学び」が推奨され、そのための活動として「プロジェクト型保育」が広がっていることも明らかとなった。これらを踏まえ、現在のホームページ上で自治体や保育施設が紹介している「プロジェクト型保育」に関する記述を分析した。その結果、自治体や保育施設によって、取り組みに違いがみられた。特に、プロジェクトテーマを子どもが決める場合と保育者が提示する場合とがあり、その場合、同じ「プロジェクト型保育」であっても、自由保育型（環境構成型）に近いものと、一斉保育型（設定保育型）に近いものがあることが明らかとなった。

キーワード

プロジェクト型保育、協同的な学び、保育方法、幼小接続

I. 問題及び目的

近年、日本で「プロジェクト型保育（プロジェクト保育）」と呼ばれる実践に取り組んでいる自治体や保育施設がある。中には、ホームページ上で「プロジェクト型保育」を紹介し、自施設の保育の特色として掲げているところもある。しかし、同じ「プロジェクト型保育」という名称を用いている場合、自治体や施設によって、その内容にはばらつきがみられる。各施設で独自の「プロジェクト型保育」が行われているにしても、同じ名称が用いられている以上、そこには何らかの共通点があるはずである。理論的背景の整理が不十分のまま名称だけがひとり歩きをすると、保育者間での「プロジェクト型保育」の理解に差が生じ、それが実践の質に影響を与える可能性がある。

そこで本稿では、「プロジェクト型保育」の理念や定義を整理するため、まずは先行研究を概観し、「プロジェクト型保育」がどのような目的で生まれ、どういった形で日本の保育実践に影響を与えてきたのか、歴史的背景や保育政策上の位置付けから整理をする。その上で、現在、保育施設で取り組まれている「プロジェクト型保育」の特徴について、インターネット上で検索できる各施設のホームページの情報を手掛かりに、分類・整理を行う。最後に、今後の「プロジェクト型保育」の広がりの可能性と課題点について考察する。

II. 日本のプロジェクト型保育の背景

1. 日本のプロジェクト型保育の歴史的背景

プロジェクト型の教育は、幼児教育に限ったものではなく、また近年開発された新たな教育というわけでもない。その方法論はすでに戦前から議論されており、遡ると、アメリカのデューイ(Dewey, J. 1859-1952)を中心とする進歩主義教育(新教育)が、源流とされている(水野・白石, 2018; 韓, 2021)。デューイらの唱えた経験主義教育は、それまでの大人による教え込み型教育への批判から生まれたものであり、「学習者個人と社会との両方の目的を達成するための教育は、経験—それはいつでもある個人の実際の生活経験—に基礎づけられなければならない」といった教育哲学であった(Dewey, 1938)。中でもデューイに影響を受けたキルパトリック(Kilpatrick, W. 1871-1957)は、「プロジェクト・メソッド」(1918)として、その方法論を具体化している。日本でも大正期から昭和初期にかけて、デューイらの進歩主義教育に影響を受け、「大正新教育(大正自由教育)」と呼ばれる教育論が広まった。その際、キルパトリックの「プロジェクト・メソッド」も研究者から紹介されており、日本でも取り組まれた事例がある。しかし、当時の教育雑誌の記事分析を行った遠座・橋本(2009)によると、1920年頃の紹介当初数年は注目が高まったものの、一時的なブームのような関心の広がりであり、プロジェクト型の教育が広く日本に定着したわけではなかった。

アメリカの進歩主義教育は、日本の幼児教育にも大きな影響を与えている。日本の幼児教育の父と呼ばれる倉橋惣三(1882-1955)は、フレーベル教育を学びながら、当時の進歩主義教育にも影響を受け、児童中心主義の思

想を取り入れて、独自に「誘導保育論」(1934)を展開した(倉橋, 1934/1965)。これが、現在の日本の幼児教育の方針である「環境を通して行う保育」の原点となっている。倉橋の誘導保育論は、「プロジェクト・メソッド」の影響もあるとされている。水野・白石(2018)によると、倉橋は、「プロジェクト・メソッド」について、「生活を教育に取り入れた点、生活の過程を尊重した点を評価する一方で、保育者が目的を意識しすぎるあまり、子どもの生活動力を弱めてしまう」点を課題と捉えていたようである。そのため誘導保育論では、プロジェクト・メソッドの一部の思想が取り入れられてはいるが、保育者が目的を意識しすぎない内容になっているとのことであった。

昭和後期になると、幼児教育の方向性は、倉橋の提唱した児童中心主義ではなく、小学校の準備教育としての色合いが濃くなった。その背景には、当時の学校教育における児童の学力低下問題からくる経験主義への批判の高まりがあった。1956年(昭和31年)に制定された幼稚園教育要領は、小学校教育に寄せた「6領域」による系統的な保育内容となっており、この6領域の時代は昭和末期まで続いた。しかし、こうした保育は保育者主導で幼児が受け身になり、幼児の特性には適していないと批判が高まったことで、再び倉橋の主張した児童中心主義の保育に注目が集まった。そこで平成元年度版幼稚園教育要領改訂では、新たに保育内容として発達の5領域が定められ、系統的な保育ではなく、遊びを通して総合的な保育を行うことが示された。この方向性は現在も継続されている。ただし平成元年当時は、それまでの系統的な保育から急転回で児童中心主義的な保育に移り変わったために、現場の理解が追いつかず、自由保育がいわゆる放任保育と誤解されて大混乱に陥った。同時期に、小学校入学後の児童の落ち着きのなさが「小1プロブレム問題」として注目され、その原因が自由保育にあると批判されるようになった。これらの批判を受けて、平成10年の幼稚園教育要領改訂では、保育において子どもの遊びには保育者の意図(教育目標)が含まれており、ただ好き勝手に遊ばせているわけではなく、それは環境に込められているとして、「環境を通した保育」という言葉が強調された(名倉・緩利, 2011)。現在も、こうした幼児教育の課題を踏まえ、保育実践の目的や効果等をより具体的に可視化(言語化)する必要性が高まっている。その一つのキーワードとして、「プロジェクト型保育」といった方法論・カリキュラムに注目が集まったと考えられる。

以上のことから、現在の日本の「プロジェクト型保育」とは、倉橋惣三の誘導保育論を媒介にして、大正新教育当時の「プロジェクト・メソッド」の影響を受けつつも、

実際には、近年の新たなニーズによって着目されるようになった古くて新しい保育といえよう。

2. 現在の日本の幼児教育施策における「プロジェクト型保育」の位置づけ

(1) 小学校教育との接続を見据えた「協同的な学び」

ここでは、現在の日本の施策上における「プロジェクト型保育」について整理をする。日本の施策上で「プロジェクト」という言葉が確認できるのは、2003年に文部科学省中央教育審議会ですべて初めて開催された幼児教育部会である。この部会が立ち上げられた背景には、国際的な幼児教育に対する重要性の高まりと同時に、当時、「小1プロブレム」の問題も含め、義務教育(小学校教育)との接続が喫緊の課題となっていたことがあった。部会の委員であった秋田(2003)が提出した資料「幼児教育(幼稚園教育)の意義と役割: 幼小の連携と接続」には、年長児の例として「共通の目的やイメージをもって創出していく協同的な遊び・活動の経験(プロジェクト型活動)」(下は筆者記入)と記されている。2005年に中教審・幼児教育部会は、これまでの議論をまとめた答申「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」を提出した。そこには、「小学校入学前の主に5歳児を対象として、幼児どうしが、教師の援助の下で、共通の目的・挑戦的課題など、一つの目標を作り出し、協力工夫して解決していく活動を『協同的な学び』として位置付け、その取り組みを推奨する必要がある」と明記されている。ここに、幼児教育と小学校教育の接続のキーワードの1つとして、5歳児の「協同的な学び」が示されたわけである。この答申の中には「プロジェクト」という言葉は用いられていないが、先の秋田(2003)の資料からも、「協同的な学び」につながる活動を「プロジェクト型活動」と関連付けて捉えることができるだろう。

(2) 自由保育と設定保育をつなぐプロジェクト型保育

幼児教育関係者は、当時、小1プロブレムの要因が、ただ子どもを放任しているだけの幼児教育にあるといった偏った批判に流されて、保育施設が「学校化」されるのを防ぐため、遊びを通して行う教育の目的や方法、効果を「言語化」し、幼児教育関係者以外にも明示する必要があった。その一つとして、この「協同的な学び」につながる活動(プロジェクト型活動)という言葉が示されたと考えられる。角田(2008)は、教師の構えの違いからカリキュラム概念の違いを3つに分けて説明し、1つ目に「子どもを『自由に自発的に遊ばせる』自由遊びとよぶもの」、2つ目に『1つの活動に具体的狙いを決めて活動展開を計画する』一斉活動」、3つ目に「プロジェクト型の保育」を挙げ、今後、「一斉保育と自由遊びの中間に位置してその両者を繋ぐものになるであろう」と

予想している。宍戸 (2009) は、保育カリキュラムの構造 (試案) として、環境構成型カリキュラム (あそび) と設定保育型カリキュラム (学習) の間に、プロジェクト型カリキュラムを位置づけている。そして、「設定保育型保育のウェイトが大きくなればつめこみ型保育になり、逆に、設定保育型やプロジェクト型を無視すれば、自由放任型になる危険性がでて」くると述べている。こうした指摘からも、「協同的な学び」(プロジェクト型活動) の保育は、これまでの幼児教育の批判に対応し、弱点を克服することにつながる一つの可能性であったといえよう。

(3) 要領・指針の中の「協同」に関する記述

プロジェクト型保育の保育行政上の位置づけを探るために、現在の 2017 年に告示された幼稚園教育要領や保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の中に記述されている「協同」について確認する。指針や要領で「協同」という言葉が出てくるのは、保育内容「人間関係」の内容の取扱いの記述である。そこには「(3) 幼児が互いにかかわりを深め、協同して遊ぶようになるため、自ら行動する力を育てるようにするとともに、他の幼児と試行錯誤しながら活動を展開する楽しさや共通の目的が実現する喜びを味わうことができるようにすること。」とある。また、先の改定で新たに加わった幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿の 1 つに「(3) 協同性」があり、「友達と関わる中で、互いの思いや考えなどを共有し、共通の目的の実現に向けて、考えたり、工夫したり、協力したりし、充実感をもってやり遂げるようになる。」と説明されている。これらは、2005 年の答申で示された「協同的な学び」を踏まえたものであると考えられる。ここから共通する「協同」の視点を改めて検討してみると、「子ども同士で共通の目的(目標)を持ち、その実現のために試行錯誤をして力を合わせる」姿がイメージできる。複数の幼児で共通の目的(目標)を実現するためには、幼児同士の話し合いや、役割分担が生まれる。また、協同が成り立つことにより、活動がダイナミックに展開し、発展的・継続的となることも予想できる。指針や要領の中に「プロジェクト型保育」の明確な定義はないが、こうした「協同」の姿が、その理念や定義と関連しているといえるだろう。

(4) 現在の教育施策の目的とプロジェクト型保育

「プロジェクト型保育」を行うにあたっては、何のためにこの保育方法を選択するのかといった目的を問うことが重要である。そこが曖昧になると、「プロジェクト型」という方法論が目的にすり替わる危険性がある。その目的を整理するため、ここでは現在の教育施策で示されている幼児期の教育と小学校以上の教育の共通目的について確認する。文部科学省中教審で 2016 年に出された答

申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」では、「社会や産業の構造が変化し、質的な豊かさが成長を支える成熟社会に移行していく中で、特定の既存組織のこれまでの在り方を前提としてどのように生きるかだけではなく、様々な情報や出来事を受け止め、主体的に判断しながら、自分を社会の中でどのように位置付け、社会をどう描くかを考え、他者と一緒に生き、課題を解決していくための力の育成が社会的な要請となっている」と示されている。こうした力の育成が、近年の学校教育の方針「生きる力」の育成であり、そのための方法として「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング) が推奨されている。小学校以上の学校教育で行われる「プロジェクト学習(プロジェクト型活動)」は、その具体的な取り組みの一つとして位置づけることができる。同様に、プロジェクト型保育の目的も、小学校教育との接続の視点から考えると、現代社会に求められる「生きる力」の育成となり、幼児期からその基礎を培うということなる。しかし、現在「プロジェクト型保育」を実践している保育者や保育施設の全てが、こうした目的をもち、幼小接続を意識して取り組んでいるとは限らない。

3. レッジョ・エミリア市の保育実践の影響

日本で「プロジェクト型保育」を実践している保育施設の中には、行政施策とは別に、海外の保育実践から影響を受けているところもある。その代表的な実践が、イタリアのレッジョ・エミリア市の実践である。1991 年 12 月アメリカ「Newsweek」誌に「世界で最も優れた乳幼児教育が行われている学校」として同市立ディアーナ幼児学校が紹介されたことから、この実践に世界中の注目が集まった。その特徴は、“アート”を中核として、子どもの学び、発達する権利の実現であり、自然物と人工物の豊富な素材を活用した小グループによる美的活動「プロジェクト(プロジェクトツォーネ)」が行われている(佐藤, 2011)。子どもたちは、ペタゴジスタ(教育学の専門家)とアトリエリスタ(芸術専門家)の援助の下、「自分たちで選んだ主題について、アートによる表現と対話と相互評価とを通して」協同的探究を行っていく(木下, 2008)。

レッジョ・エミリア市は、第二次世界大戦敗戦以来、戦争の反省をもとに教育改革を試み、乳幼児教育に力を入れた。創始者の一人であるマラグツィ、R(1920-1994)は、デューイ、ピアジェ、ヴィゴツキー、ワロンなどの理論を発展させ、同市の幼児教育理論の基礎を作った。マラグツィは、デューイのみに影響を受けて実践理論を構築したわけではなく、多様な理論を踏まえながら独自の保育実践を作り上げていったと考えられる。しかしそこにはデューイの思想が少なからず影響しており(伊

藤, 2019)、理論的背景には、進歩主義教育の流れを読み取ることができるだろう。

現在は、アメリカや、ドイツなど、各地域で多様な独自のレッジョ・エミリア保育実践の理論が構築されて広がりを見せており (ポーター, 2008 ; 渡邊, 2019)、こうした流れは日本の保育実践にも大きく影響を与えている。また、2005年の答申で「協同的な学び」が議論された背景にも、このレッジョ・エミリアの保育実践の世界的な影響があったと考えられる。アメリカ進歩主義教育の流れが海外の保育実践を経由して、今の日本の「プロジェクト型保育」の広まりに影響したとも言えるだろう。

Ⅲ 日本の保育施設のプロジェクト型保育の特徴

1. 目的

以上の先行研究の整理を踏まえながら、ここでは、現在、日本の保育施設や自治体が実際に取り組んでいる「プロジェクト型保育」の特徴を把握するため、インターネットによる予備的調査を行う。

2. 方法

2021年9月に、検索サイト Google にて「プロジェクト型保育」を検索した。そのうち、上位の検索結果から、明確に「プロジェクト型保育 (プロジェクト保育)」に関する記述がホームページ上にあった保育施設・自治体 20ヶ所について、分析を行った。分析視点は、①海外の保育実践の記述の有無、②小学校教育に関する記述の有無 (幼小接続の意図があるか)、③「協同」の記述の有無、④プロジェクトテーマ (トピックス) 設定の有無、⑤④で設定があった場合、テーマ設定の主体者は子どもか保育者か、の5点である。

3. 結果及び考察

20の保育施設・自治体のホームページから抽出した「プロジェクト型保育」に関する記述についてまとめたものが、表1である。いずれも遊びを通して子ども主体で行うといった共通点はあったものの、影響を受けている海外の保育、子ども同士が同じテーマを共有して取り組むものなのか、共有するテーマは保育者側が提示するのか子どもが決めるのか、小学校教育への言及等、詳細な内容は異なっていた。

①海外の保育に関する言及では、予想していたレッジョ・エミリアの保育実践を参考にしている施設の他に、オランダ政府が開発したピラミッド・メソッドを取り入れている施設が複数あった。ピラミッド・メソッドとは、1994年にジェフ・フォン・カルク博士が開発し、オランダ政府教育機構 Cito(旧オランダ王国教育評価機構)が開発した新しい幼児教育法であり、日本では辻井正が導入に努め、2011年にNPO 法人国際臨床保育研究所「日本ピラミッドセンター」を設立している。ピラミッド・メソッドを実践している施設のHPでは、プロジェクト保

育を、約1ヶ月ごとに、数、色・形、水、衣服など子どもにとって身近なテーマを1つ設定し、それを4週間で4段階に分けて進めていく活動と紹介していた。

表1 保育施設・自治体 HP 上のプロジェクト型保育の記述

	設置母体	施設種	海外の保育に関する記述	小学校教育に関する言及	協同に関する記述	共通テーマ・トピックスに関する記述	<テーマ設定者> 子ども ○、保育者★、不明□
A	自治体			○	○	明記なし	
B	自治体			○	○	○	○
C	自治体				○	○	○、★
D	自治体					○	★
E	学校法人	幼稚園			△(協働)	○	□
F	学校法人	幼稚園	レッジョ・エミリア			明記なし	
G	東京都公認	幼稚園	レッジョ・エミリア	○		○	○
H	学校法人	認定こども園		○		○	○
I	学校法人	認定こども園	レッジョ・エミリア		○	○	○
J	学校法人	認定こども園	(レッジョ・エミリアで研修)			明記なし	
K	学校法人	認定こども園	・レッジョ・エミリア ・ドイツ・オランダのイェナプラン 他			○	○
L	学校法人	認定こども園	オランダ・ピラミッド教育法		○	○	○
M	社会福祉法人	認定こども園	オランダ・ピラミッド教育法			○	★
N	社会福祉法人	認定こども園	オランダ・ピラミッド教育法	○		○	★
O	社会福祉法人	認定こども園			△(協調)	○	□
P	社会福祉法人	認定こども園	オランダ・ピラミッド教育法			○	★
Q	社会福祉法人	認定こども園				明記なし	
R	社会福祉法人	保育所			○	○	○
S	社会福祉法人	保育所			△(協働)	明記なし	
T	東京都公認	保育所			○	明記なし	

②20の自治体・保育施設のHPのうち、小学校教育に関する言及があったのは、5つであった。

③「協同」に言及しているところは7つであった。ただし、これらすべてが小学校教育との接続の趣旨で書かれているわけではなかった。

④一部の自治体や施設では、プロジェクトのテーマ設定に関する記述がみられなかった。プロジェクトの実践であれば共通テーマを立てることは必然といった考えから、あえて言及していない可能性もある。しかし、この共通テーマ (目的・目標) の設定こそが、幼児の探究心や幼児同士の協同性を生み出すプロジェクト型保育の特徴であるため、定義として言語化しておく必要はあるだろう。

⑤テーマの設定を子どもが主となって行うか、保育者

側が設定するのかは、施設・自治体で違いが見られた。特にオランダのピラミッド・メソッドを取り入れている施設は、保育者がテーマ設定をしている場合が多く、また、テーマに取り組む期間も区切られていた。

IV. 総合考察

1. 現在の「プロジェクト型保育」の3つの特徴

先行研究の整理と、自治体・保育施設のホームページ上の記述分析を通して、現在の「プロジェクト型保育」には、背景にある視点に、大きく分けて3つの特徴があることが見えてきた。1つは、幼小接続の目的から「プロジェクト型保育」を導入する視点である。国の施策が、幼児期の教育と小学校教育の学びの連続性として協同的な学びのための活動を推奨しており、それを実現するための「プロジェクト型保育」である。2つ目は、1990年代から今日まで注目を集めている、イタリアのレッジョ・エミリア市で生まれた実践を参考にした「プロジェクト型保育」である。これら2つの視点は、源流をたどると、アメリカの進歩主義教育で提唱されたプロジェクト・メソッドへとつながっている。3つ目は、オランダのピラミッド・メソッドといった新たな保育方法を取り入れ、プロジェクトを実践している保育施設である。このメソッドに関する日本での実践の蓄積はまだ少なく、今後の展開の可能性は未知であるため、実践研究の積み重ねが必要であろう。

2. 保育施策で位置付けられた「協同的な学び」

今回の調査から、現在、保育施設で行われているプロジェクト型保育実践が、必ずしも国の保育行政施策上で示されている「協同性」や「協同的な学び」の概念を踏まえて取り組まれているわけではないことが明らかとなった。その理由として、就学前の保育施設の種類の、保育所、幼稚園、認定こども園と複数であり、また公立や私立の違い、さらには認可外施設も多く、義務教育である小学校に比べると、行政の指導や影響を受けない保育施設が多いことが考えられる。国の保育政策が「プロジェクト型保育」を幼小接続のための一つの方法と関連付けて推奨していても、それにとらわれず、もしくはそれを知ることなく、独自の目的で行っている施設があるということである。「プロジェクト型保育」と保育行政方針との関連について、施設間や自治体間でどこまで何を共有する必要があるのか、もしくは必要がないのか、その議論については今後の課題であるだろう。いずれにしても、保育者が目の前の幼児の実態を踏まえながら実践の目的を見出していくことが重要であり、そこに各施設の「プロジェクト型保育」のオリジナリティが現れてくると考える。

3. テーマ設定主体者の違い

本調査で明らかになったのは、プロジェクトテーマを

幼児が決める場合と保育者が提示する場合とでは、同じ「プロジェクト型保育」であっても、自由保育型（環境構成型）に近いものと、一斉保育型（設定保育型）に近いものがあるということである。自由保育型に近い「プロジェクト型保育」では、テーマ設定は幼児が行っており、ごっこ遊び等の日常の遊びの中から自然に生じたイメージをテーマに設定することもできる。こうした「プロジェクト型保育」は、今まで日本で行われてきた遊びを中心とする保育実践と大きな違いはないと考えられる。一方、一斉保育型に近い「プロジェクト型保育」の場合、保育者がテーマを設定し、それに対して子どもたちが自ら調べ追及していく探求型の活動となる。今回の調査では、オランダのピラミッド・メソッドを取り入れている園がこうした特徴を持っている傾向があった。角田（2008）や宍戸（2009）は、プロジェクト型の保育を、自由保育（環境構成型）と一斉保育（設定保育型）の間に位置づけそれぞれを繋ぐものと述べていたが、「プロジェクト型保育」そのものの中にも、こうした双方の傾向がみられることが明らかとなった。今後、テーマ設定者の違いによる実践の効果や課題点の違いについて、具体的な実践研究によって明らかにしていく必要があるだろう。

4. 3歳児以下の「プロジェクト型保育」

本調査の対象となった20の「プロジェクト型保育」では、5歳児を対象にしている保育、3～5歳児を対象にしている保育、具体的な明記のない保育があった。2005年に中教審の幼児教育部会から出された答申では、協同的な学びにつながる活動は、対象が幼児期後期と示されている。幼児が共通のテーマをもち、そのテーマのために協同し、試行錯誤を繰り返す活動を「プロジェクト型保育」とするならば、そこでは幼児同士の対話が求められる。幼児期後期になるほど社会性や言語発達が進んで高度な対話が可能になり、より発展的・継続的な活動ができるようになる。反対に、3歳児以下の幼児はまだ自己中心性が強く、4歳児以上のような話し合いを行うことは難しい。こうした発達のおさえが曖昧なまま、3歳児以下の幼児に「プロジェクト型保育」を行うと、気づかないうちに実態にそぐわない話し合いや協力を強要する危険性がある。3歳児以下の「プロジェクト型保育」の内容や方法については、それを取り入れる必要性の有無も含め慎重に検討していく必要がある。その際には、レッジョ・エミリアの乳児保育所の実践が参考になるだろう。

5. 今後の展望

今回の調査を通して、改めて、同じ「プロジェクト型保育」実践であっても、多様な理念や方法があることが明らかとなった。日本の保育政策やレッジョ・エミリア・

アプローチに基づく「プロジェクト型保育」は、大人からの教え込みの批判から生じた進歩主義教育から生まれたものであり、教育の目的を子どもの社会生活から切り離して大人側から押し付けることをよしとしていない。倉橋惣三は、プロジェクト・メソッドの課題として、保育者の目的が強くなりやすいことをあげていた。「プロジェクト型保育」が、本来の目的から外れた大人主導の活動とならないよう、原点となる思想について、改めて実践者が確認することは必要であるだろう。一方、本調査でその影響が可視された、オランダのピラミッド・メソッドをベースとする「プロジェクト型保育」については、今回は進歩主義教育との関連性を明らかにできず、今後の調査課題である。しかし、日本にこの保育を紹介した辻(2017)は、ピラミッド・メソッドを「アクティブ・ラーニング」の一つとして紹介しており、日本の保育施策と関連づけて捉えていくことは可能であるだろう。

本調査は一部の施設のホームページ上の情報を分析したのみであり、他にも多くの「プロジェクト型保育」実践が行われている施設や自治体がある。今回行ったのはあくまで予備的な調査であり、今後は、広域調査による日本全体の「プロジェクト型保育」の実態把握や、具体的な実践事例分析を通しての効果検証を重ねていくことが求められる。

引用文献

- 水野佑規子・白石淑江 2018 倉橋惣三の誘導保育論にみるプロジェクト・メソッドの影響 **愛知淑徳大学論集 福祉貢献学部篇** 8, 14-27.
- 韓在熙 2021 プロジェクト・アプローチにおける幼児教育の原理及び方法に関する考察 **四天王寺大学紀要** 69, 389-399.
- Dewey, J. 市村尚久(訳) 2004 **経験と教育** 講談社 (Dewey, J. 1938 *Experience and Education*. The Macmillan Company), 146
- 遠座知恵・橋本美保 2009 日本におけるプロジェクト・メソッドの普及—1920年代の教育雑誌記事の分析を中心に— **東京学芸大学紀要 総合教育科学系** 60, 53-65.
- 倉橋惣三 1934/1965 **幼稚園真諦** (坂元彦太郎・及川ふみ・津守真(編) 倉橋惣三選集 第一巻 フレーベル館), 30-47
- 名倉一美, 緩利誠 2011 幼児教育からみた幼稚園・保育所・小学校連携の経緯と実際: 連携推進の根拠と期待される成果に注目して **浜松学院大学研究論集** 8, 109-123.
- 秋田喜代美 2003 幼児教育(幼稚園教育)の意義と役割: 幼小の連携と接続 **中央教育審議会幼児教育部会資料 4** https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/008/siryu/03120501/004.htm (情報取得 2021/9/7)
- 文部科学省中央教育審議会 2005 **子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について** https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013102.htm1 (情報取得 2021/10/28)
- 角尾和子 2008 **プロジェクト型保育の実践研究: 協同的学びを実現するために** 北大路書房, 140-142.
- 宍戸健夫 2009 **実践の目で読み解く新保育所保育指針** かもがわ出版, 41-66.
- 文部科学省 2016 **幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について**, 11
- 佐藤学(監修)・ワタリウム美術館(編) 2011 **驚くべき学びの世界: レッジョ・エミリアの幼児教育 ACCESS**, 332-335.
- 木下龍太郎 2008 第2部第1章 レッジョ・エミリアの保育: 探究・表現・対話—プロジェクト活動に焦点化して 角尾和子(編) **プロジェクト型保育の実践研究: 協同的学びを実現するために** 北大路書房, 72-82.
- 伊藤博美. 2019 保育・幼児教育における表現活動に関する考察 **杉山女学園大学教育学部紀要** 12, 55-68.
- ポーター倫子 2008 第2部第3章 アメリカにおけるレッジョ・エミリアの保育の広がり 角尾和子(編) **プロジェクト型保育の実践研究: 協同的学びを実現するために** 北大路書房, 94-103.
- 渡邊眞依子 2019 ドイツにおけるプロジェクト型保育の今日的展開に関する一考察 **愛知県立大学教育福祉学部論集** 67, 63-74.
- NPO 法人国際臨床保育研究所(日本ピラミッドセンター) ホームページ <http://www.kiccc.or.jp/> (情報取得 2021/9/14)
- 辻井正 2017 幸せの小国オランダの子どもが学ぶアクティブ・ラーニングプロジェクト法—自ら考える生きる力の基礎を身につける— **オクターブ**, 9-22
- 【連絡先 k-nagura@u-shizuoka-ken.ac.jp】

A Study on Project Approach in Early Childhood Education in Japan

Kazumi Nagura

Shizuoka Prefectural University Junior College

ABSTRACT

This study analyzed the history of "Project Approach in Early Childhood Education" and the current early childhood education measures in Japan by previous research review, and organized the main ideas and definitions around it. I found that the current "Project Approach in Early Childhood Education" in Japan has evolved from the philosophy of prewar American new education, which is advocated for project-type learning in many foreign childcare practices; a typical example is the childcare practice in Reggio Emilia, Italy. In addition, Japan's early childhood education policy recommends "KYODOTEKINAMANABI: cooperative learning". This concept means that children share common tasks and work together to learn, for the purpose of connection with elementary school education methods and contents. Moreover, the "Project Approach in Early Childhood Education" is spreading as a method for the purpose of cooperative learning. Based on this result, I extracted and analyzed the "Project Approach in Early Childhood Education" currently introduced by municipal administration and childcare facilities on their website. Accordingly, there were differences in the efforts of different government and facilities. Particularly, in some cases, the children were deciding the project theme, while in others, the teachers were deciding it. Thus, the application of "Project Approach in Early Childhood Education" has the tendency of adopting free-style and setting-type practices.

Keywords

Project Approach in Early Childhood Education, Cooperative Learning, Methods in Early Childhood Education and Care, Connection between Kindergartens and Elementary Schools